

レクリエーション・ムーブメントの立場から

山崎 律子 ((株)余暇問題研究所)

1. 論旨

“オリンピック開催は、過去の例からみても人間にとって貴重なレガシーを生み出す”という前提に立って、とくにレクリエーション・ムーブメントの立場から考えてみることにした。まず、レクリエーションやレクリエーション・ムーブメントについて私見を述べ、次にレクリエーション・ムーブメントは社会運動の領域に入るの、その意義と基本構成をリマインドする。次にレジャー・レクリエーションの充実に期待される東京オリンピック・レガシーの幾つかを列举(人々の活性化と連帯感の醸成、スポーツ観の改変、国際マインドの浸透、ボランティア教育と組織化、質の高いワーク・ライフ・バランスの実現)し、レガシーの実現に向けた本学会自体のあり方への期待と、その実現に不可欠な社会的協力・連携システム構築を提言することとした。なおここでは、あえてハード面には触れないで人間の心と身体自体すなわちソフト面だけ考えようとしたことを、お断りしたい。

2. レクリエーションとレクリエーション・ムーブメントをこう考える

(1) レクリエーションとは

「レジャー経験(活動といってもよい)を賢い仕方で生活化しようとする考え方(概念)」と定義したい。この意味は、“現在の人間生活においてレジャー経験を賢い仕方で生活化することは生活の質(QOL)を高め得る“ということは誰もが認め、それを働きかける考え方がレクリエーションと解釈する。

日本において、レクリエーションという抽象的な目に見えない外来語が主に使われ出したのは、第二次世界大戦直後の頃である。それ以来、外来語ではなく日本語で表現する言葉を模索したが、適切な表現語が見当たらずに今日に至っている。したがって、その解釈が多くあるのが現実である。

(2) レクリエーション・ムーブメントとは

「“レクリエーション”という考え方に賛同する人を増やそうと、より多くの人々に働きかける社会的運動」と定義したい。社会運動は、既存の社会通念や組織を改変させようとする人々の働きかけ(社会化)と考えるならば、レクリエーション分野にも当てはまる。すなわち、自由時間(または余暇時間)経験が人間のQOLの向上(心豊かで、生きがいを感じている状態)か、あるいは低下(何の目標もなく、また楽しみもなく生きている状態)かの問題に深く関わるレクリエーションを認識するならば、従来よりも幅広い視点でレクリエーションを解釈し、場合によっては社会組織改変に繋げようとするのは当然の成り行きであろう。

その実現のためには、専門知識人(専門研究者、専門実務者など)、オーガナイザー(専門実務者、コーディネーターなど)、ボランティア・リーダー(レクリエーションワーカーなど)、一般賛同者が連帯して遂行する必要がある。もちろん一般の知識人からのアドバイスを十分受けることを前提にしている。

3. 期待される東京オリンピック・レガシー

(1) 人々の活性化と連帯感が強まる

1) そのイメージ

たとえば、陸上競技や競泳において世界からの選手が「たかがスポーツ、されどスポーツ。ゴールがそこにあるから…」と、何百分の一秒を競うか自己ベストを追求して「より速く、より強く、より美しく」を実現しようと全力を尽す姿を、実際にアスリート自身はもちろん、観衆たちとともに目のあたり体験することにより、個人的には「元気がないといけない。もっと努力をしなければ…」と活性化への刺激となる。

さらに、会場全体が熱気に包まれて、口に表せないほど感動を共にすることは、勝手気ままで利己主義的な風潮にさらされる日本人を、他人尊重

の心を蘇らせ、かつ人間尊重の重要性を再認識し、日本人としての連帯意識をもつのみならずまた、スポーツ競技を通して国境、民族、人種、宗教を超えて連帯感を醸成することは必至である。

20 世紀は、紛争の世紀であったが、21 世紀前半において東京オリンピックが招致されたならば、全世界が平和への道を歩み出すきっかけを平和国家日本がイニシアティブをとり得る絶好の機会となる。

2) レクリエーション・ムーブメントの視点

ひいては東京オリンピック開催以後、世界の人々が連帯感をもつならば、近き将来戦争の危機が遠ざかる。それにつれて、世界の人々がその QOL への志向が高まり、日本においてもレクリエーション・ムーブメント発展の推進力となり得ることが期待される。

(2) スポーツ観の改変

1) そのイメージ

現在日本のスポーツ状況は、かつてないほど盛んになってきた。それはごく一部の若い人たちのものだけでなく、老幼男女が楽しむスポーツへと社会化が進展してきたことによるものであろう。

最近トップアスリートの試合前インタビューで「楽しみたい」という言葉がでるようになった。かつては「不謹慎な！トップアスリートともあろうが・・・」と一喝されただろうが、現在は、微笑をもって受け入れられる。当然のことであらう。

そもそもあるスポーツに熱中する動機はさまざまであろうが、根本的にはそのスポーツをすることが“楽しく感じる”ことであり、“楽しみ”がそこにあるから、たとえ辛く苦しくても懸命に練習する。その結果上達する。上達の喜びを感じてスポーツの醍醐味を感じるからますます好きになる。その好循環プロセスは、トップアスリートも一般愛好者も同じである。その差あるいは違いは、適性、能力、練習努力、環境などであらう。

かつてはプロスポーツとアマスポーツが厳然と区別されていたが、現在は、その区別が薄らいできた。オリンピックも然り。サッカー、野球などいくつかの競技はプロ選手が参加できるのであ

る。このことは、トップアスリートと一般スポーツ愛好者との交流を盛んにし、スポーツ愛好者の増加やとくに青少年はトップアスリートに憧れてスポーツが好きになる可能性が大きい。東京オリンピック開催は、以上のような現象を加速させる原動力となり得るものと信じる。

2) レクリエーション・ムーブメントの視点

特筆したいことは、要支援や要介護老人へのレクリエーション活動である。現在この領域に深く関わり、心身の不自由さに拘わらず、楽しさを求める欲求が強いことを感じ取り、レクリエーション活動としての体操やスポーツを通して支援している状況である。高齢者のみならず、心身障害児者のスポーツ欲求もきわめて大きい。これらの人々への支援も私たちの重要な役割であらう。

スポーツは、何も若い元気な人たちだけのものではないのである。このことから、体操やスポーツを楽しむためには、その本人たちの心身状態、技術レベル、経験、知識レベルなどを勘案して、その人（たち）に合った仕方でも支援することがひいては、すべての人々の QOL 向上に貢献するものと信じる。

そしてまた、“観るスポーツ”が普及した現在、東京オリンピックは、スポーツに、観て参加する層の増加にも拍車をかけることとなろう。

このことから“人があってこそ、スポーツがある。さまざまな人たちのスポーツを”という現実を共通認識にしたい。このように時代とともにスポーツ観とその様相は、変化し続けている。

したがって、現在は“スポーツ愛好者のみのスポーツ”から東京オリンピック招致運動を契機として、真に“すべての人々のスポーツ”となる日の到来を期待したい。レクリエーション・ムーブメントの立場からみても、いっそう切望したい。

(3) 国際マインドの浸透

1) そのイメージ

元々日本人は、“内向き国民”と言われている。日本以外の人々に対しては、きわめて慎重である。それは大昔から国全体が海（自然の国境線）に囲まれ、外部から容易に越境できないし、外部へも出にくい環境条件が歴史的に国民性の形成においても影響したといわれる。

ヨーロッパ諸国は、既に EU を達成、諸問題はあつにせよ、着実に成果を上げつつある。このことは周知の事実であろう。日本も経済関係は、比較的早い時代に海外諸国との交流が盛んになってきたが、それを追いかけるように日本人の海外旅行やスポーツ交流、文化交流が盛んになってきた。しかし、日本での受け入れ態勢は、今一歩という観がある。

最近になって近隣諸国が経済成長を遂げるにつれて、日本への観光旅行が増加しつつある。ちなみに、公共サイン類にも韓国語、中国語が併記されるようになってきた。東京オリンピック開催は、これらの傾向に拍車をかけることは間違いない。近隣諸国のみならず、日本を遠い国と感じている国民も、東京オリンピックを通して日本全体が親しみをもって見られることを期待したい。

2) レクリエーション・ムーブメントの視点

東京オリンピック開催により、日本への観光旅行をはじめ、国際交流活動が現在よりも一層活性化することが予想される。ツーリズムも必然的に発展する。しかも、従来と異なって、自然保護や環境問題と深く関わり、その分野とも協力連携態勢が必要となる。すなわち、レクリエーション・ムーブメントの視点からみても貴重なレガシーとなり得る。

(4) ボランティア教育と組織化

1) そのイメージ

日本でも、“ボランティア”と同義で“奉仕”“手伝い”“有志”“助け合い”などの言葉でその事実は大昔からあったのであるが、阪神・淡路大震災(1995)のときから、“ボランティア”という言葉が急速に多くの人々にも使われるようになったようである。その当時は、自然災害の復興を手伝うイメージがあった。しかし現在は、あらゆる分野で定着してきた。それはボランティアの働きがいかに大きく、役立つかが一般に理解されてきたからであろう。スポーツ・ボランティアも頻繁に使われている。事実、市民マラソン大会をはじめ、多くのスポーツ大会においても活躍している。

欧米では、従来からボランティアを日常用語として、気軽に使われている。たとえば、手品を見

ている人たちの中で1~2人を相手として選びたいときに「Are there any volunteers?」と尋ねる。また、空港で客席がオーバーブッキングして客の誰かを降ろさなくてはならないときに「誰かいませんか?」などとボランティアという言葉をつつうに使う。ボランティアになった人も気負わず気楽にやっている。

しかし、日本では現在も、ややもすれば、「ボランティアをしてやる」というような押し付けがましいところも見え隠れする。したがって依頼する方も使いにくく、遠慮しがちになる。

東京オリンピック開催に際して、競技関係以外の分野にもボランティアの活躍が期待されているところである。彼らが一体となって、有機的に組織化されてにこやかにボランティア・ワークをしている姿をイメージしたいところである。

2) レクリエーション・ムーブメントの視点

レクリエーション・ムーブメントの視点では、ボランティア活動は、まさにレクリエーション活動の一つでもあり得る。その動機として少なくとも、関心がある、自発的にする、報酬を求めないなどのレクリエーション活動の主な三要件は満たす。

東京オリンピックは、きわめて大きな国際的イベントであろう。その際にあらゆる分野に多くのボランティアが関与すると予想される。事前にそれらボランティア・ワークの全体像を見据えたシステムチックな教育が必要となる。そしてまた、組織化を働きかけなければならない。

そのプロセスを通して日本のボランティア・ワークが社会化できれば、また、レクリエーションの人間生活における役割を見直し、認識を深める契機となつたら、素晴らしい東京オリンピック・レガシーとなるであろう。それを期待したい。

(5) 質の高いワーク・ライフ・バランスの実現

1) そのイメージ

最近、企業経営や労働組合関係で、“ワーク・ライフ・バランス”が話題となっている。“仕事と私生活とのバランスをとらなければならない”という主張である。この目的は、“個人が仕事も私生活も犠牲にすることもなく、健全な心のバラ

ンスを保ち、充実した職業生活や私生活を送ること”と言われている。

しかし、先進諸国では、それぞれの国の事情も異なることから、具体的方策は微妙に違いが見られる。

日本では主に労働時間短縮論議と捉えているようだ。従来まで、“日本人は働きすぎ（実は働く時間の長すぎ）”と言われていて、その具体的方策は、少子化対策を背景に、労働時間短縮や休暇に焦点が当てられることは事実であろう。

東京オリンピック開催によって、こうした仕事と私生活のバランス論議に拍車をかける大きな刺激となることがイメージできよう。

2) レクリエーション・ムーブメントの視点

レクリエーション・ムーブメントは、一貫して“仕事と私生活とのバランスライフ”の実現を主張してきた。その量的側面よりも質的側面を問題視してきた。「私生活時間が増えたが、さてどのように過ごすか？」と手をこまねいて、時間をもてあますことのないように、その知恵（知識、態度、技能）をもつこと。それがレクリエーション・ムーブメントの目標の一つである。

ひいては、QOLの向上につながる。東京オリンピック開催は、人間生活の質的価値を再認識させるにふさわしい。

4. 本学会としての今後の期待と姿勢（結びに代えて）

(1) 東京オリンピック招致運動を機とする本学会のあり方への期待

本学会の目的は、オリンピックと合致するところ

が多々ある。すなわち、心身の健全性の強調、スポーツを通じての相互理解と友好スピリットの促進、一体性の主張など、オリンピックの根本原則に共通するところが多い。

前述の東京オリンピック・レガシーへの期待もすべてこれらオリンピック思想に通じる。レクリエーション・ムーブメントの立場に立つと、本学会活動も、レクリエーション・ムーブメント発展への研究活動にほかならない。このムーブメントを発展させ得る現実的課題は、実践者を早急に巻き込んで活動することである。すなわち実践を、より以上に尊重し、“理論と実践との融合”の達成ということであろう。なぜならば、レジャー・レクリエーション研究は人間生活において現実に生起する現象の解明を目指すからである。

(2) 東京オリンピック招致に対する学会としての姿勢

東京オリンピック招致運動に貢献するためには、幾多の方策があることと思うが、本学会として取り組む姿勢の一端を考えて、結びに代えたいと思う。

それは、研究成果や他の学会との協力はもちろん、広く一般社会や団体・組織に目を向け、それらへの協力・連携を働きかける必要がある。

そして、レジャー・レクリエーションがオリンピック思想の実現（オリンピック・レガシー）に貢献できるもっとも近い領域であることをアピールし、それらの協力連携システム構築を目指すべきであろう。